

では。②震災の影響による新たなハイリスク層が見えられた場合、アウトリーチの観点から積極的な働きかけを行うべきでは。

区 長 ①精神保健相談者の震災との関連は分析していない。②個別ケアの必要な方には要因に関わらず、状態に応じて対応していく。

土壌の放射能から子どもの安全・安心を確保せよ

みんなの党 後藤 英之



放射能汚染の情報が錯綜し、区民の強い不安感が継続している。特に子どもへの放射性物質の影響が心配である。区独自で学校、保育園の砂場の放射線量を測定し、区報やホームページで調査結果を公開しては。

区 長 発生源からの距離や都の測定データなどの状況から、土壌においても安全と考える測定は行わない。個人の生産性向上を支えよ

区民の経済不安への根本的な対策として、区内の産業振興、生産性向上が必要である。事業者、起業家、就労者や求職者向けに個人の生産性向上のための支援をしては。産業振興戦略の面からも複合的な高度ビジネス研修体系を提供しては。区 長 個人の生産性向上は必要と考え、これまでも支援事業を展開している。

ツイッターの活用を図れ

震災後、リアルタイムの情報発信の必要性を実感するが、区でもツイッターを導入し、ホームページの更新情報の発信を始めては。

区 長 ネットを活用する手段として、ツイッターも検討していく。

東日本大震災に 区の震災対策を学べ

公明党議員団 平山 英明



①都は、沿道建築物の耐震化を図る必要がある道路を、特定緊急輸送道路に指定し、対象建築物の耐震診断の義務化や罰則を定めるなど強い姿勢を見せている。

特定緊急輸送道路が定められた場合、区としても、沿道建築物耐震化のための目標を、改めて優先的に設定する必要があるのではないかと。また、そのために区独自の追加支援策や、耐震化について都に助成の増額を求めるなど、特段の対策が

必要ではないか。②都は、デジタルサイネージ、大型ビジョンなどを活用した災害情報の提供について検討を始めるとしているが、区も、中野駅前や帰宅支援対象道路など帰宅困難者が生じやすい場所を中心に、デジタルサイネージでの文字による災害時の情報提供を行うべきではないか。③震災の教訓を受け、防災や災害情報などを適時に届けられる環境づくりのため、民間の活用も視野に入れ、区内主要エリアでの整備を行うべきではないか。

区 長 ①指定に対応して、目標の設定や効果的な支援策の実現に向けて取り組むとともに、都に対して一層の取り組み強化を要請する。②中野駅周辺や区内の主要幹線道路における帰宅困難者への情報提供の方法や情報機器の活用も検討

災害被害の最小化に向け 防災から減災へ転換せよ

自由民主党議員団 内川 和久



①震災当日、区は避難所2か所に帰宅困難者約500名を収容したが、十分ではなかったと聞く。JRにはなかつたことと聞く。JRに災害時の中野駅構内の開放を強く求めるとともに、今後、駅周辺に展開予定の大規模事業者などと事前に先進的な協議を行い、避難場所を確保すべきでは。②防災行政無線が聞こえづらかったなどの声を聞く。屋外の拡声子局の設置箇所や音量・スピーカーの高さなどを改善すべきでは。③震災の影響で、耐震性が劣る桃

園地域センター分室の利用中止が突然決定されたが、近隣に同様の施設がなく、長い距離の移動が困難な高齢の利用者が困惑している。区の今後の対応は。④分室跡地にはU18プラザが建て替え予定だが、中高生等の利用が少ない昼の時間帯は高齢者の集会施設としては。

区 長 ①JRに災害時の駅施設開放の検討を要望したい。警大等跡地開発で業務を開始する大学・企業とも協議し、帰宅困難者の受け入れに協力を求めたい。

する。③公衆無線LANを含めた通信手段について、災害時に最も効果的な方法を探っていききたい。

夏の電力不足対策に 効果の高い取り組みを

①防災の観点から効果の高い太陽光パネル・風車が付いたハイブリッド型LED街路灯の設置を、区の補助率を引き上げるなどして、推進すべきではないか。②まずは、区指定の閉そくを防ぐべき道路から、設置に取り組んでどうか。③区有施設の室内温度を29℃としているが、子ども関連施設については状況に応じた対応が必要ではないか。

区 長 ①省エネ型の街路灯の設置に対する補助率の優遇について、今後検討したい。②今年度の地域防災計画の見直しの中で、閉そくを防ぐべき道路のあり方を含めて検討したい。③児童館などの子ども施設では、利用時間帯については、熱中症予防に重点を置いた柔軟な温度設定を行う。

震災経験を踏まえた訓練を 実施し区民の安全確保へ

自由民主党議員団 高橋 ちあき



東日本大震災発生時、緊急地震速報が発せられた。これにより、地震発生の数秒前だが安全を確保し、状況を見極めることができ、改めて緊急地震速報受信機の必要性を感じた。①区内全施設への受信機配備計画は。②速報を取り入れた防災訓練を実施するべきでは。③震災発生当日、初めて区立小中学校が避難所として開設されたが、避難所担当の職員が学校の事情を知らず、学校の教職員が避難者の対応をしたなどの声を聞いた。生じた課題を整理し改善や見直しが必要では。

区 長 ①本庁舎、全区立小中学校は昨年設置した。その他200施設に設置予定である。②自衛消防訓練や各学校の防災訓練で実施している。③避難所開設の判断の根拠を確立し、現場判断での開設を検討したい。④避難所機能を強化するため、訓練を推進する。

区民活動センター移行後の災害時の対応を問う ①施設の防災機能として

地域センターは、大災害以外の火災や水害において、一時避難所として利用される。7月19日以降、区民活動センターとなり運営が大きく変わるが①災害時の被災者受け入れなどの対応は、従来どおり行うのか。②一時避難所となる場合、夜間などに速やかに開設するための鍵の管理体制は、どのようになるのか。区 長 ①区民活動センター移行後も、火災や水災の際には一時避難所として開設し、避難してくる区民を受け入れることとしている。②夜間においても速やかに一時避難所を開設でき

区民活動センター転換後の 一時避難所の運営を問う

自由民主党議員団 若林 しげお



るように、当該区民活動センターで災害対策を行う地域本部職員のうち、地域本部長・副本部長以下数名の職員が鍵を所持し、対応する予定である。

区民の期待に応える 防災公園の整備を 南部地域の2つの防災公園は都市計画決定され、整備が開始される。①(仮称)南部防災公園に、消防団の訓練や可搬ポンプ操法大会が可能で、平常時はフットサルなどの軽スポーツが楽しめるスペースを整備してはどうか。②(仮称)本町

の役割、職員の配備体制はどうなるのか。②避難所運営会議は継続されるのか。区 長 ①区の職員がセンターに参集し、地域防災態勢の拠点となる地域本部を開設し災害対応を行う。②地域本部を構成する職員が責任を持って行う。

スクールソーシャルワーカーを増員し拡充せよ 不登校やいじめなど課題が多いなか、この制度への期待は大きい。①どのような成果の声があるか。②拡充し持続する考えはあるか。教育長 ①不登校児童生徒の安否確認など、状況に応じた個別の対応に成果が上がっている。②補充し、持続していきたい。